

議会だより

文化と伝統を担う
東近江の若者たち



伊庭の坂下し祭 3基の神輿を織峰三神社からふもとまでの急斜面を豪快に引きずり下ろす奇祭。(写真提供：伊庭町 新谷教子さん)

Contents

- 3月定例会代表質問..... 2
- 3月定例会一般質問..... 5
- 平成20年度予算を可決..... 10
- 審議議案の一覧..... 12

平成20年

第13号

5月2日発行

3月議会 代表質問

平成20年第2回定例会(3月議会)は、2月27日から3月21日まで、24日間の会期を終え閉会しました。定例会は、総額404億5千万円の20年度一般会計予算など52議案(予算18件、条例20件、人事3件、請願1件、ほか10件)が提案され、7日に4議員が代表質問を、10日、12日は23議員が一般質問に立ちました。

市長は、合併後4年目を迎え20年度は、これまでの基礎固めから飛躍へと新たなステージに踏み出す年であるとし、厳しい財政状況の中、2つのプロジェクトに沿ってまちづくりを進めると施政方針を述べました。(審議結果は12ページ参照)



明るい未来のために持続可能な財政運営を

東近江市民クラブ

諏訪一男

新年度予算への決意は

問 合併後の本格的なまちづくりに取り組む市長の決意は。

答 施政方針では、新市の一体感を目指し、これまでの基礎固めから飛躍への考え方を示しています。

合併後、今日まで旧市の町の特徴を大事にしながら鋭意進め、東近江市というまちの原型が出来上

がり、20年度は節目の年で、まさに「研ぎ出し・仕上げる工程」と考えます。

まちづくりは終わりのない作業であり、希望が持てるまちづくりが将来にも継続出来るよう「布石の予算」と位置づけ、日々、緊張感を持ちながら市政に取り組みます。

地域医療の確保を

問 国立滋賀病院は、救急患者の受け入れを辞退するなど、地域医療への影響が大きく、市立2病院の医療充実のために根本的な政治的判断が必要では。

答 医師不足は全国的な問題であり、特に中小公立病院は大変厳しい状況で、医師会のご協力を願

い、近江八幡休日急患診療所で20年度中に土曜日にも診療を開始していただくことで、病院勤務医の負担軽減に努めています。

また、国立病院機構本部では、滋賀病院の再編、撤退等は一切考えていないとのこと。

市の医療体制は、病院あり方検討会の提言を受け、「整備委員会」で、市立2病院の体制を議論

いただいています。市内5民間病院や開業医、かかりつけ医との連携を図り、一次、二次医療の役割分担を明確にします。

さらなる鳥獣被害対策は

問 鳥獣被害防止特別措置法に基づく新たな被害防止への取り組みは。

答 野生鳥獣による農作物や生活圏への被害は、鈴鹿山地から布引山、雪野山、布施山周辺等へと被害地域が拡大しています。

ニホンジカは生息数が激増し、イノシシは平野部周辺まで被害を広げ、

ニホンザルは集落内に出没し、農作物だけでなく生活にまで被害を出しています。

2月末現在で、ニホンジカ370頭、イノシシ40頭を捕獲し、農作物を守る防護柵やフェンスは、現行補助制度を活用し、19年度12・3km設置しました。

市の財源投入については、経営健全化が図れるまで、ご理解をお願いします。

なお、医療法人等による指定管理者制度の採用は2病院については考えていません。

【二次医療】

軽度の症状の患者に対する医療

【二次医療】

診療所などで扱えないような病気、入院、手術が必要な患者に対する医療

また、人と獣の緩衝地帯の下草管理として羊の放牧も実施し、新特措法に基づき実現可能な被害防止計画の準備を始めています。

また、防護柵を含めて地域住民と一体となった追い払い活動を展開し、20年度には新たな追い払い犬の導入による体制づくりにも努めます。

とり戻そう原風景

○ 国や県は限界集落の対策を進めており、当市も地域に密着した支援の組織体制が必要だが。

○ 該当地域では、人口の減少で生産活動の衰退や伝統文化の継承、原風景の喪失など、さまざまな課題があります。

市は、県が設置した中

山間地域過疎高齢化集落問題研究会への参画や、市内プロジェクトチームも設置し、住民の皆さんと中山間地域の活性化に向け、総合的な支援体制をまとめる必要があります。

○ 今後は地域の良さを活かしたまちづくりに取り組む考えです。

進んでいるのかインター計画

○ (仮称)蒲生スマートインターは計画どおり進捗しているのか。

○ 当インター設置計画は、昨年2月に検討会を立ち上げ、今日まで4回開催し、設置に向け検討

しています。

○ 今後、国への申請母体となる地域協議会並びに整備促進期成同盟会の設立の予定です。

○ 社会実験の申請時期が夏ごろまでとなっており、現在、県から事前協議を国土交通省等に行なっていただ

いっています。併せて関係集落に説明とお願いをしています。

○ 計画の実現には道路財源の確保が重要であり、市民のご支援とご理解をお願いします。

日本共産党議員団

田 郷 正

08年度予算は市民生活を守る立場で

○ 布引運動公園は計画決定後23年も経過。社会情勢も変わり第3種陸上競技場は見直すべきでは。

○ また、蒲生インターや平和祈念館も中止し、福祉・教育に回すべきでは。

○ 布引運動公園は「市総合計画」に位置づけられ、早期開設に向け整備中

です。

○ 蒲生スマートインターは、地域活性化や利便性向上のためには必要

です。平和祈念館用地も布引公園と一体的に整備していきます。

○ 同和事業の地対財特法は終了して6年となり、人権施策・人権教育費の2億4395万円を見直すべきでは。



工事の進む布引運動公園（芝原工区）

○ 原点に、市民要望や優先順位を職員が議論することと総合計画実現の予算としています。

○ 行政改革で人件費は減っても専門的知識や力量を持った職員が少なくなり、市民サービスの低下とならないか。

○ また、支所体制の改編による影響は。

○ 人件費の削減には、指定管理者制度や外部委託の推進などの行政改革で対応し、研修や人事考課制度、意識改革で職員の育成に努め、市民要望に応えていきます。

○ 支所は、現在の4課を2課に統合しますが、市民と直結する窓口業務は現員を確保します。

○ 医師不足による地域医療の崩壊は、住民や病院職員に不安を与えている。総務省の「公立病院改革ガイドライン」は、地域医療の中核的な公立病院の存続を危うくしているが。

○ 自治体病院の8割以上が赤字運営です。市立2病院を効率的な運営に努め、市内・近隣病院と連携して医療確保をしていきます。

○ 後期高齢者医療制度の内容が知られるにつれて、中止、撤回を求める意見書提出も512自治体ののぼっており、中止を求めるべきだが。

○ この制度は、急速な高齢化による医療費の増大が見込まれ、高齢世代と現役世代の負担区分を明確にするものです。

○ パンフレットや説明会で周知しており、中止を求める考えはありません。

○ 通園・通学バス廃止計画は地形・歴史的背景など地域特性を無視して距離などの物差しで測ることは問題ではないか。

○ 市内の均衡を保つため平準化、平等化を図る必要がある反面、今日までのスクールバス等を利用の経過や地域の実情など、保護者の方々のご意見等を考慮します。

緑の市民クラブ

西澤 善三

健全な財政計画を

○ 20年度の予算は、健全で持続可能な編成であるべきだが、今後の財政計画は。

また、入札の取り組みや市民へのさらなる情報公開の取り組みはどうか。

○ 20年度予算は、基金を取り崩してプライマリーバランスの黒字化を達成しています。今後も内部事務費の見直しや人件費の削減を進めていきます。

合併後10年先の予算規模は、毎年10億円単位での縮減が必要になります。なお、税収の確定予測は困難ですが、普通交付税は合併支援措置の終了する10年後には35億円の減少を見込んでいます。

入札は、深刻化する財政状況を考え公平で透明性、競争性の高い入札契

約制度に努めていきます。

情報公開は、課題を市民と共有し、広く情報提供が推進できるよう取り組みます。

○ 後期高齢者医療制度や特定健診制度などの医療改革が行われるが、その対応は。

○ 後期高齢者医療制度は、保健事業や介護予防・生活支援対策などで医療費が抑制されるように努めます。

特定健診については生活習慣病の改善指導などで有病者・予備軍の減少という観点から医療費が抑制できる事を期待しています。また、従来どおりの健診も実施します。

○ 民間事業者参入の新しい所を担っている社会福祉協議会の訪問介護事業や小規模多機能型施設への支援は。

○ 社会福祉協議会は、訪問介護事業の中心的な役割を担っており、介護保険事業者として今後も利用者保護を最優先に、適切な指導助言を行います。

小規模多機能型事業は、当市の10圏域ごとに1箇所設置する計画です。



五ヶ庄七里町の小規模多機能施設(楽楽はうす)

太陽クラブ

改善が期待される地域医療

鈴村 重史

○ 医療圏域における市民病院の位置付けと市民の協働による連携強化についての考えは。

○ 中核となる国立病院機構滋賀病院との連携を深め、当市で医療が完結できる体制を構築するよう進めており滋賀病院の役割は大変重要です。

また、地域医療を守るために市民等によるシンポジウム等も開催されていますが、さらに医療の提供側も患者側も協働による連携強化を考えていただく必要があります。

○ 病院事業管理者設置後の地域医療の充実と整備は。

○ 市立能登川病院と蒲生病院の経営統合などで2病院の継続を確立し、他病院との機能分担等により地域医療を守ります。

医師確保は、派遣元の大学医局への働きかけ、国、県への医師施策の要望等を行います。

併せて近隣病院や関連病院、診療所との医師の交流・応援などにも取り組みます。



美しい伊庭内湖をとりもどそう

○ 伊庭の里湖づくり事業の継続は。

○ 当市は「東近江市民の豊かな環境と風土づくり条例」を定め、鈴鹿から琵琶湖まで広がる特性を生かした環境保全等の事業を行っています。

伊庭の里湖づくり事業は、かつて人々の暮らしに活用されられてきた伊庭内湖を再び人々に関心をもっていただき、次代を担う子どもたちの未来のための取り組みで将来、全国から「東近江モデル」と呼ばれるよう展開していきます。

3月議会

一般質問

支所の市民サービス向上を

東近江市民クラブ 河並義一

問 支所機能の改編による支所権限の低下、および格差が存在したままの給与体系で、職員がやる気を失わないか。

績主義への転換を行なっており、勤務評価制度による職員の資質・能力向上を図り、職場環境の活性化に取り組みます。

答 市民サービスが低下

しないことを念頭に、行財政改革による効率的な組織の整備が必要で、各職場の意見をもとに支所機能の改編を行いました。

給与体系は、能力・業

問 合併時の条例・規則等を見直すべきでは。

〔答〕合併前の暫定施行で
ある条例・規則は制度を
統一し、新たに実効ある
内容に見直します。

進めよう男女共同参画

東近江市民クラブ 前田清子

問 男女共同参画社会の

を反映しています。

理念は新年度予算で、どのように反映されたか。また、地域での推進は。

地域での推進は、自治会長にアンケートを行い、その結果をチラシやケー

【答】 平成19年3月に策定の男女共同参画推進計画に基づき総合的に取り組んでいます。

ブルテレビなどで啓発し、男女共同参画チャレンジモデル補助事業で自治会等に支援しています。

たとえば、学校建設では男女を問わず教師の意見を取り入れ、保健室などの設計にも女性の視点

今後も男女共同参画社会の実現に向け、地域・事業所・行政との連携を進めていきます。

温暖化防止実践元年の認識を

東近江市民クラブ 畑 博 夫

【問】平成20年から京都議定書が発効する。当市の地球温暖化防止への取り組みは。

〔答〕 当市の特性である広大な山林や農地を生かしたバイオマス資源の活用や、菜の花プロジェクトの一層の推進を図り、菜種油を学校給食へ提供す



太陽光パネルで地球温暖化防止に一役

るなどカーボンニュートラル事業や、市営林を活用した市民・事業所による森づくり事業に着手します。

併せて、市民出資型の
共同発電所に向けた研究
やエコ交通の自転車利用
などを推進します。

また、市職員を対象に地球温暖化防止に関する意識調査を行ない、職務として行動するよう啓発をします。

新たな税収確保は

東近江市民クラブ 加藤 正明

問 各まちづくり事業の
助成制度一覧表はできな
いか。

問 ふるさと納税制度の検討は。

【答】 自治会には、助成制度を「市政ガイド」などでお知らせしています。

【答】 この制度は、国において地域間の税収格差是正の一環として議論されており、個人的に応援したい自治体に寄附する制度で、税の特別控除も受けられます。

う項目を整理し、お示し
することが必要と考えて
います。

当市では、県人会などに広報紙の送付やホームページでふるさとのPRなどの取り組みを考えていきます。



自治会での共同炊事風景

簡素化されたい事務作業

東近江市民クラブ 大橋 市三



農地・水・環境保全向上対策事業 あぜぬりで濁水防止

○ 農地・水・環境保全向上対策事業の事務改善は。

○ 作業日報や写真整理等には大幅な事務の簡素化が図られました。

また平成20年度新規希望についても事業採択が可能となり、取り組まれていない集落に対しては、実態に応

安全な道路整備を

東近江市民クラブ 澤 田 康 弘

○ 大林町地先の道路改良と愛東外町バイパス化の見通しは。

見通しが出来た時点で対応策を県に要請します。

○ 大林町地先は県の予算確保が困難で、当面は安全対策としての看板設置や安全確保に努め、市として早期に測量調査を着手されるよう要請します。

○ 永源寺地区の信号機設置の見通しは。

○ 信号機設置は各自治会要望に応じきれない状況で、ご質問の交差点は、道路拡幅改良工事や路面表示を行い、安全な道路を維持できる努力をしています。

また、外町バイパスは現在工事中の区間の整備

じた体制が図られるよう引き続き指導や支援を行い、より良い農村集落の実現に向け努力します。

○ 学校と幼・保の施設整備計画は。

○ 施設の修繕は柔軟にすばやい対応を行います。整備計画は建築年次や劣化による老朽度、危険度、緊急性等を判断材料とし、計画的に整備を進めます。

いつになるのか沿線整備

東近江市民クラブ 吉 澤 克 美

○ 国道421号石樽トンネルと佐目・黄和田工区全線改修の見通しは。

○ 石樽トンネルは21年3月が貫通目標で、その後、開通までには照明設備や舗装工事等に約2年を要します。

黄和田工区の改修工事は順調ですが、佐目工区は開通時に間に合わない状況で、大型車の待避所や幅員の確保で安全・円滑に通行できるよう整備

安心の医療体制を

東近江市民クラブ 杉 田 米 男

○ 市民病院の経営存続の方策は。

○ 市立病院等整備委員会等、数項目にわたり検討していただきます。

国立病院機構滋賀病院を市内の中核病院とし、市立2病院との連携を図ります。

エコにつながる林業を

東近江市民クラブ 周 防 清 二

○ 地球温暖化対策のための林業振興策について。

○ 温室効果ガス削減につながる木質ペレットは、林業振興に役立ち、

○ 福祉暖房費助成のきめ細かな対応を。

○ 緊急対策事業であり、申請締切日までに電話と訪問で申し込みをしていただき、すべての対象の方に助成金3千円が行き渡るよう取り組みます。

近年の石油価格の高騰で注目されています。一方、木材搬出労務費やストープ価格が課題ですが、市内でペレット製造に着目した林業業者もおられ、木材流通の仕組みづくりの推進を図ります。

○ 感染症などの爆発的発症（パンデミック）の危険性への対応は。

○ 県・東近江保健所が中核となり、新型インフルエンザ防疫対策地方本部が設置されます。

当市では健康危機管理体制整備を進めています。



間伐材で温暖化防止

どうなるのか平和祈念館

東近江市民クラブ 中村 肇

○ 県の平和祈念館計画の方向転換による市の見解と建設予定地の利用計画は。

○ 県がいまだに新設か既存施設利用かの結論を出さないため、市は困惑しています。

用地については、隣接する運動公園内に遺跡や希少植物が確認され、その保存が必要なことや、

価も着手する予定です。

また、すべての公の施設の管理運営について19年度に点検を行い、23年度までのあり方などを取りまとめ、20年度内に公表の予定です。

○ 県がいまだに新設か既存施設利用かの結論を出さないため、市は困惑しています。

地産で安心給食

東近江市民クラブ 大澤 貢

○ 学校給食の安全チェック体制と地産地消への取り組みは。

○ 問題の中国製冷凍食品や加工食品は、市内の学校では使用していません。

食品の生産地の確認は、献立検討委員会や物資選定委員会で行っており、業者から配合表・成分表・産地証明書の提出

○ 効果的、効率的な財政運営と財政改革は。

○ 行政評価システムは20年度にすべての事務事業評価を実施し、施策評

などチェック体制を整え、食の安全管理に努めています。

食材は市内を4エリアに分け、衛生管理を徹底して統一購入しており、永源寺、愛東の環境こだわり米をはじめとする地場産物の使用率は、約25%と県下でも高い水準です。

今後も地場農産物の提



地元農産物を使って下準備

供システムづくりなどに取り組む考えです。

生かせ住基カード

公明党 山田 みを子

○ 住民基本台帳カードは、災害時の避難者支援や図書館での利用など、さまざまな行政サービスに活用ができるのでは。

○ 今後は、住民票や印鑑証明の交付時に使用する既存のシティーカード等との統合や、時代に即したサービスの提供が考えられます。

また、避難者支援サービスにおいて、このカー

ドの活用には、避難所への機器の配置等が必要で多額の経費がかかり、費用対効果も含め、さまざまな角度からの調査・研究を考えています。

○ 近年、高齢者への悪徳商法による被害が問題化し、その被害防止のために成年後見人制度の普及が必要である。専門職の弁護士等の後見人は経

済的負担が多く、この問題を解消するため、ボランティアによる市民後見人を養成すべきでは。

○ 後見人に対するニーズはますます高まってくるのが考えられます。市民後見人の養成は、さまざまな課題があることから専門家や県、社会福祉協議会、成人後見されてるNPO等との情報交換を通じて、広域的な取り組みなど検討したいと考えています。

生命を守るAED

無党派 寺村 義和

○ 運動時の事故対応には、AEDの設置が不可欠であるが、今年の元旦健康マラソン大会の会場には配置され、使用講習修了者が待機していたのか。

また、18年に購入した24台の配置場所は。

○ 会場となった布引体育館では、館長以下全職

員がAEDの使用講習修了者であり、いつでも対応できる状況でした。

また、AEDは各中学校や社会体育施設、本庁に設置し、イベント等にも貸し出しをしています。

○ 最近発生した民家火災の類焼被害の最大の要因は水不足であると聞く

が、今後の対策は。

○ 今後は浅川の改修工事にあわせて、消火水利としての利用方法を検討していく、深み部分が土砂溜まりとなりますので、定期的な維持管理を関係自治会にお願いしていきます。

また、土のうの備蓄は、市内の水防倉庫に袋と土砂を保管しています。

観光振興の方策は

緑の市民クラブ 畑 重三



問 当市の長期的な観光振興ビジョンの策定は。

答 当市の古社寺や歴史文化施設には、数多くの観光客が訪れています。

現在、市として一体的な情報発信を行うため、観光協会の組織統合を進め、体制整備の充実と併せてビジョン策定を行なっています。

問 市立公民館の条例改正に伴う名称や執務体制は。またそれらの地域住民への周知方法は。

答 20年度から旧八日市の8公民館は「コミュニティセンター」に改称し、旧6町の公民館は教育分室と統合。組織や職

待たれる混雑解消

緑の市民クラブ 横山 栄吉

問 公民館長の役割と選出方法は。

員体制については、十分配慮します。

周知については、自治会連合会や各種団体、サークル代表者にお知らせし、公民館や市の広報紙などに掲載します。

館長は推薦委員会が人望の厚い方を推薦し、規定に基づき教育委員会が任命します。

問 八日市インター出口の朝の混雑解消は。

答 料金所から国道421号交差点までの距離が短いことや、ETC利用増加で料金所を早く通過する事などが混雑の要因と考えられます。

信号周期は通行量の多い国道側を優先制御しており、現時点では通勤時間帯に大きな影響が出ているとは考えていませんが、今後は双方の交通量を見極めながら信号周期の検討を申し入れます。

信号周期は通行量の多い国道側を優先制御しており、現時点では通勤時間帯に大きな影響が出ているとは考えていませんが、今後は双方の交通量を見極めながら信号周期の検討を申し入れます。

通級教室の充実を

緑の市民クラブ 井上 喜久男

問 通級指導教室の新設を県に強く要望し、不可能であれば、市費で設置することはできないか。

答 現状では専門的指導力のある講師を確保することが難しい状況です。

当市は、校内での組織的な支援と通級学級の担任による発達障害支援の視点に重点を置いた取り組みを進めています。

さらに教員の資質向上を図るため、研修会や大学への研修派遣等で人材育成に努めていきます。

20年度、五個荘小学校に通級指導者を配置する旨、3月18日付で県から通知がありました。

インター開通後の波及効果は

緑の市民クラブ 青山 弘男

問 当市の国土利用計画における湖東三山インターの位置づけは。

答 国土利用計画は、市内を5地区に分類した土地利用や広大な市域の均衡ある発展を図るための方向を示しています。

また、湖東三山インターチェンジは、2市4町で構成する建設促進期成同盟会で「インターチェ

ンジ設置にかかる地域活性化計画」が策定中であり、八日市インター以北および以西の東近江市域からの主要なアクセスポイントです。

この計画は当市への影響が大きいことから、社会情勢の変化にも対応しつつ、周辺の景観や環境に配慮した土地利用計画に努めます。

地域医療のゆくえは

緑の市民クラブ 西村 武一

問 安全で安心なまちづくりの基本である地域医療の充実に関し、市内の国立滋賀病院も含めた蒲生、能登川両市立病院の将来展望は。

答 2市立病院とも医師不足による診療科の縮小や入院の受け入れ中止等が発生しており、深刻な問題と受け止めています。

す。

今後は「市立病院等整備委員会」での議論を受け、滋賀病院も含め3病院の連携を緊密にし、2市立病院がともに地域医療を守る観点からも協力し合い、市民の皆さんの具体的な要請にこたえていくことが、最も喫緊の課題です。

今後は「市立病院等整備委員会」での議論を受け、滋賀病院も含め3病院の連携を緊密にし、2市立病院がともに地域医療を守る観点からも協力し合い、市民の皆さんの具体的な要請にこたえていくことが、最も喫緊の課題です。



小学校の統合は住民合意を大切に

日本共産党議員団 野田 清司

○ 児童数の減少を理由に政所小学校と甲津畑小学校を山上小学校に統合する方針を示した。政所校区は学校施設がなくなり、まちづくりの将来が心配される。地域の合意が大切で目標年次に固執すべきでないと思うが。

○ 皆さんの合意が大切であり、校区の代表者等をつくる審議会で十分議論を重ねていただきます。

○ 公民館の名称変更や教育分室を廃止し、所管を教育委員会から市長部局に移して指定管理者制

大型公共事業の見直しと公園整備の問題点を問う

日本共産党議員団 川嶋 重剛

○ 市内には数多くの体育施設があるが、さらに大型の陸上競技場が必要なのか。またUR（都市再生機構）に丸投げ事業となっていないか。事業の見直しをすべきでは。

○ Rは地方公共団体から委託を受け設計、工事の管理監督を行う独立行政法人で、市の担当課とは週に一度の定例会議や打ち合わせを行っています。

○ 公認陸上競技場は当市の周辺には無く、子どもたちや高齢者の体力向上、自然観察や遺跡保存による公園として、多くの市民が利用していただけるものと考えます。

また、工事を行なうU

○ 公園用地は99年間の賃貸契約だが、契約終了後の取扱いで都市公園法16条2項による問題は起らないか。

○ 借地契約終了後も公園を存続することで問題はないと考えます。

度の検討をしているが、教育行政の軽視や否定につながるのでは。

○ 市民の自主的な活動を推進する拠点とするもので、事務事業が後退するのでなく、より質の高いサービスが提供できると考えています。

学校給食のあり方について

日本共産党議員団 野村 秀一郎

○ 食材の安全性の確認状況は。また、食材の高騰を給食費に転嫁すべきでないが。

○ 献立検討委員会や物資選定委員会で食材のチェックや業者から配合表、成分表、産地証明の提出など、衛生管理の徹底に

努めています。

また、補助食品の検討など、献立の変更にも取り組みながら、現状でのやりくりを考えています。

○ 献立検討委員会や物資選定委員会で食材のチェックや業者から配合表、成分表、産地証明の提出など、衛生管理の徹底に

○ 食育重視の観点から、大型給食センター化を自校方式に見直すべきでは。

○ 食育は、給食食材に地元の農産物や加工品を取り入れ、子どもたちの健康保持や増進につなげます。

また、共同調理場とすることにより、より一層の衛生管理の徹底が図れるものと考えています。

低廉で安心の水道供給を

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

○ 老朽化に伴う中区配水池の建設や能登川配水池増設工事に総額18億3300万円の建設計画を進めているが、これが水

道料金の引き上げとならないよう一般会計からの繰り入れをすべきでは。

○ 一般会計からの繰り入れは、抜本的な改善につながるものと考えられませんが、厳しい財政状況のなかで適切な出資について検討したいと考えています。

○ 企業の地下水汲み上げに応分の協力を徴収し、「公水」の観点から協力を求めるべきでは。

○ 地下水は広い分野で利用されているため、その制約や応分の負担を求めるには広く市民の機運の高まりと、ご理解、ご支援が大切な要素になってくるのではないかと考えます。

多重債務に対する取り組みは

日本共産党議員団 藤田 淳子

○ 税制や医療制度改革が暮らしを直撃する中で、サラ金などの返済に追われている多重債務に対する取り組みは。

○ これまでも消費生活課の相談員が多重債務相談に応じてきましたが、今後、弁護士による無料法律相談窓口を開設するとともに、各部署と連携して、「生活再建」を重視した取り組みを強めます。

○ 資格証明書交付世帯は、病院窓口で全額払わなくてはならず、受診を控えるために重症化のおそれがあり、その対応は。

○ 保険料を払う意思はあるが払えない方は、事実確認や財産調査を行い、「資格証明書判定会議」に諮り対応します。



さあ、仲良く配膳を

美しい元気都市・東近江の実現へ

一般会計予算 404億5,000万円

■ 一般会計予算 ■

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
市 税	170億7,520万円	42.2	1.5
地 方 譲 与 税	4億1,760万円	1.0	△ 1.7
利 子 割 交 付 金	6,300万円	0.2	94.4
配 当 割 交 付 金	4,070万円	0.1	87.6
株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	3,630万円	0.1	△ 14.4
地 方 消 費 税 交 付 金	9億6,160万円	2.4	△ 8.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,500万円	0.1	16.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2億4,500万円	0.6	△ 23.1
地 方 特 例 交 付 金	2億 40万円	0.5	54.2
地 方 交 付 税	79億5,000万円	19.6	△ 4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800万円	0.0	△ 10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6億 609万円	1.5	△ 2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	4億6,860万円	1.2	△ 3.9
国 庫 支 出 金	28億7,686万円	7.1	△ 0.3
県 支 出 金	23億3,146万円	5.8	△ 12.6
財 産 収 入	9,115万円	0.2	25.9
寄 附 金	545万円	0.0	28.2
繰 入 金	14億4,840万円	3.6	△ 15.1
繰 越 金	2億 円	0.5	0.0
諸 収 入	15億 939万円	3.7	5.3
市 債	38億6,980万円	9.6	△ 50.5
歳 入 合 計	404億5,000万円	100.0	△ 10.5

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	3億 790万円	0.8	△ 0.1
総 務 費	45億 194万円	11.1	△ 18.2
民 生 費	100億6,615万円	24.9	△ 8.3
衛 生 費	32億5,765万円	8.1	△ 3.5
労 働 費	1億8,262万円	0.4	△ 3.8
農 林 水 産 業 費	27億6,996万円	6.8	△ 9.7
商 工 費	3億8,463万円	0.9	△ 8.9
土 木 費	49億1,841万円	12.2	1.2
消 防 費	15億4,534万円	3.8	0.4
教 育 費	69億8,372万円	17.3	4.2
災 害 復 旧 費	0円	0.0	0.0
公 債 費	54億2,980万円	13.4	7.8
諸 支 出 金	7,190万円	0.2	△ 97.7
予 備 費	3,000万円	0.1	0.0
歳 出 合 計	404億5,000万円	100.0	△ 10.3

20年度予算は、年々厳しさを増す予算編成の中であって、これまで進めてきた「美しい元気都市・東近江」の総点検や合併時の諸課題への対応などを行い、総合計画の着実な推進と持続可能な財政基盤の確立を基本として一般会計予算総額404億5,000万円（対前年比10.3%減）を計上しています。

歳入では、市政の原動力である市税収入に170億7520万円を計上。個人市民税は住宅ローン控除を加味し51億9,350万円、法人市民税は24億6,100万円、固定資産税は82億4,560万円を見込んでいます。

特別会計では、20年度からスタートする後期高齢者医療制度に伴い「後期高齢者医療特別会計」を設置。10特別会計と2企業会計を合わせた12会計の総額は318億7,304万円（同22.5%減）となっています。

各会計、費目ごとの予算は次のとおりです。

■ 特別・企業会計予算 ■

会 計 名		予 算 額	伸率(%)
特 別 ・ 企 業 会 計	住宅新築資金等貸付金特別会計	2,600万円	△ 39.0
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	100億5,400万円	0.2
	国民健康保険特別会計(施設勘定)	2億6,350万円	△ 10.7
	老 人 保 健 特 別 会 計	9億5,000万円	△ 90.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	8億5,900万円	—
	介 護 保 険 特 別 会 計	58億5,700万円	△ 1.3
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1億9,500万円	△ 11.4
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	44億 500万円	△ 14.3
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	12億4,800万円	1.8
	公 設 地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	6,670万円	△ 5.8
	水 道 事 業 会 計	39億6,608万円	—
	病 院 事 業 会 計	39億8,276万円	—
特 別 ・ 事 業 会 計 合 計		318億7,304万円	△ 27.7

地域医療調査特別委員会報告 委員長 西村 武一

医師不足が深刻

まちづくりの観点から医療を考える機会に

第7回地域医療調査特別委員会を1月11日、蒲生、能登川両市立病院長等の出席を求め開催。

最初に2病院長から「医師不足による常勤医師の勤務状態が悪化しており、医師の疲弊

がますます拡大。早期に今後の方向性を示さないと、医師や職員の意欲を保つのも難しい」との報告がありました。

続いて2病院の入院・外来等の現状報告があり、19年11月末、平均で能登川病院の病床利用率は62・6%、蒲生病院は49%でした。

また、能登川病院事務長から「20年4月に2人の整形外科医、1人の眼科医を引き上げたいと、派遣元の滋賀医大から連絡があった」と報告がありました。

しかし、患者の利便性や他の医師の診療環境等



を考慮し、常勤医師確保に、また、非常勤医師の派遣だけでもしてもらえよう今後とも努力を続ける」と説明がありました。

委員からは「入院が必要な患者が減ったとは思えない」、「即効薬はないと思うが、今後の展望は」などの質問がありました。

理事者側からは「対応が可能な病院に紹介をしている」、「今の医療環境では耐えることで精一杯だが、もう一度、医療や病院のあり方、福祉のことを考える機会として、市民の皆さんと問題を共有して立ち向かいたい」との答弁がありました。

臨時議会報告

第1回（2月6日）

議案第1号

平成19年度東近江市一般会計補正予算（第5号）

1億2221万3千円増

議案第2号

平成19年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計補正予算（第1号）

2583万8千円増

議案第3号

平成19年度東近江市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

4億1199万2千円増

議案第4号

平成19年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

2億7982万9千円増

議案第5号

平成19年度東近江市水道事業会計補正予算（第3号）

230万円増

議案第6号

東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 センター設備整備第2期工事変更

請負契約の締結

1812万3千円減

議案第7号

東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 伝送路第4工区（能登川地区）工事変更請負契約の締結

2543万5200円減

議案第8号

同 第5工区（蒲生地区）工事変更請負契約の締結

999万9150円減

議案第9号

（仮称）八日市コミュニティセンター新築工事（建築工事）変更請負契約の締結

64万3650円増

（議案第6号から9号は工事内容の一部変更による増減）

以上9議案は、全員賛成で原案どおり可決しました。

このほか、次の広域行政組合議会議員の選出を行ないました。

八日市衛生フロント組合、中部清掃組合、布引斎苑組合、東近江行政組合、愛知郡広域行政組合、湖東広域衛生管理組合。

19年度
全国から
403人が視察

19年4月から20年3月までに議会事務局を通じて視察に訪れた人は、北は山形、南は鹿児島まで全国から46団体403人のほります。

視察項目は、近年の大きな課題である環境問題が最も多く、全体の41%。続いて認知症に関して13%で、18年度は32団体、267人でしたから大幅に増えてきました。

これは、東近江市のまちづくりが全国から注目され、認められているということであり、今後もしっかり市政を進めていかなければなりません。



全国から視察の相次ぐ菜の花館



3月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
10	平成19年度東近江市一般会計補正予算（第6号）	全員賛成 可決
11	平成19年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
12	平成19年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
13	平成19年度東近江市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
14	平成19年度東近江市水道事業会計補正予算（第4号）	全員賛成 可決
15	平成20年度東近江市一般会計予算	賛成多数 可決
16	平成20年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計予算	賛成多数 可決
17	平成20年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計予算	賛成多数 可決
18	平成20年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計予算	全員賛成 可決
19	平成20年度東近江市老人保健特別会計予算	全員賛成 可決
20	平成20年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数 可決
21	平成20年度東近江市介護保険特別会計予算	賛成多数 可決
22	平成20年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	全員賛成 可決
23	平成20年度東近江市下水道事業特別会計予算	賛成多数 可決
24	平成20年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	全員賛成 可決
25	平成20年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	全員賛成 可決
26	平成20年度東近江市水道事業会計予算	賛成多数 可決
27	平成20年度東近江市病院事業会計予算	全員賛成 可決
28	東近江市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
29	東近江市政所生活改善センター条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
30	東近江市後期高齢者医療に関する条例の制定について	賛成多数 可決
31	高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	賛成多数 可決
32	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
33	東近江市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
34	東近江市障害児通園施設条例の制定について	全員賛成 可決
35	東近江市介護保険条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
36	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全員賛成 可決
37	東近江市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
38	東近江市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
39	東近江市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
40	東近江市悠久の丘あかね古墳公園条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
41	東近江市立八日市文化芸術会館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
42	東近江市愛郷の森条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
43	東近江市勤労福祉会館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
44	東近江市道路占用料徴収条例及び東近江市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
45	近江八幡八日市都市計画事業八日市駅前土地区画整理事業施行に関する条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
46	東近江市国土利用計画を定めるにつき議決を求めることについて	賛成多数 可決
47	幼保一体化施設整備工事（建築工事）変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
48	東近江市永源寺診療所及び東近江市永源寺東部出張診療所の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
49	市営土地改良事業（農地基盤整備）柴原南町北部地区の事業計画を定めるにつき議決を求めることについて	全員賛成 可決
50	市道路線の認定及び廃止につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
51	障害児通園（デイサービス）事業の事務委託の廃止につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
52	湖東広域衛生管理組合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
53	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 可決
54	東近江市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 可決
55	東近江市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 可決
56	東近江市病院事業管理者の給与等に関する条例の制定について	賛成多数 可決
57	愛知郡広域行政組合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
58	道路特定財源の確保に関する意見書	賛成多数 可決
59	道路特定財源を一般財源化し、暫定税率の廃止を求める意見書	賛成少数 否決
60	東近江市国民健康保険診療所条例及び東近江市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
請願1号	健全に運営する自主的な共済を新保険業法の適用除外にすることに関する請願書	全員賛成 可決

編集後記

新年度が始まり早や1カ月。新入生や新社会人となった方も、ようやく新しい生活に慣れてこられたのではないのでしょうか。

さて、合併4年目となる平成20年度の東近江市も、国や県の財政改革で厳しい予算の中、総合計画の着実な推進と持続可能な財政基盤確立に向かって出発しました。

医師不足や道路特定財源の行方、地球環境の問題など、今だけでなく将来の市民生活に大きく影響する難問が山積するなか、地域の活性化や安心安全な社会の実現のために課題に取り組む33人の議論を、議会だよりでは「わかり易く」お伝えする努力をしてみたいです。